

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371,224,924	固定負債	174,611,810
有形固定資産	354,478,712	地方債等	126,324,647
事業用資産	115,646,249	長期未払金	-
土地	27,396,995	退職手当引当金	13,558,046
立木竹	191,655	損失補償等引当金	-
建物	167,050,718	その他	34,729,117
建物減価償却累計額	△ 84,330,539	流動負債	18,509,756
工作物	21,873,821	1年内償還予定地方債	12,885,748
工作物減価償却累計額	△ 16,689,603	未払金	3,442,576
船舶	-	未払費用	25,499
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,030
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,136,268
航空機	-	預り金	765,470
航空機減価償却累計額	-	その他	251,165
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	193,121,566
建設仮勘定	153,201	【純資産の部】	
インフラ資産	227,177,740	固定資産等形成分	380,814,430
土地	10,114,749	余剰分(不足分)	△ 171,551,919
建物	18,764,940	他団体出資等分	186,135
建物減価償却累計額	△ 8,635,156		
工作物	439,604,432		
工作物減価償却累計額	△ 234,130,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,458,803		
物品	29,331,817		
物品減価償却累計額	△ 17,677,094		
無形固定資産	1,100,802		
ソフトウェア	430,245		
その他	670,558		
投資その他の資産	15,645,410		
投資及び出資金	2,376,679		
有価証券	111,121		
出資金	2,265,558		
その他	-		
長期延滞債権	1,267,271		
長期貸付金	222,848		
基金	11,936,910		
減債基金	214,290		
その他	11,722,620		
その他	14,590		
徴収不能引当金	△ 172,888		
流動資産	31,345,288		
現金預金	12,981,814		
未収金	3,922,929		
短期貸付金	14,732		
基金	9,574,774		
財政調整基金	5,057,920		
減債基金	4,516,854		
棚卸資産	3,837,056		
その他	1,196,674		
徴収不能引当金	△ 182,691		
繰延資産	-		
資産合計	402,570,212	純資産合計	209,448,646
		負債及び純資産合計	402,570,212

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	124,011,431
業務費用	61,321,120
人件費	19,198,736
職員給与費	13,358,478
賞与等引当金繰入額	1,131,783
退職手当引当金繰入額	1,773,574
その他	2,934,901
物件費等	38,728,434
物件費	22,983,012
維持補修費	963,208
減価償却費	14,778,634
その他	3,580
その他の業務費用	3,393,950
支払利息	1,688,391
徴収不能引当金繰入額	168,963
その他	1,536,596
移転費用	62,690,311
補助金等	53,665,235
社会保障給付	8,734,855
その他	290,221
経常収益	22,834,141
使用料及び手数料	18,190,822
その他	4,643,318
純経常行政コスト	101,177,291
臨時損失	187,606
災害復旧事業費	-
資産除売却損	179,065
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,541
臨時利益	274,422
資産売却益	48,968
その他	225,454
純行政コスト	101,090,475

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	203,761,637	380,332,779	△ 176,731,422	160,280
純行政コスト(△)	△ 101,090,475		△ 100,993,461	△ 97,014
財源	101,443,378		101,322,669	120,709
税金等	70,067,790		70,067,790	-
国県等補助金	31,375,588		31,254,879	120,709
本年度差額	352,903		329,208	23,695
固定資産等の変動(内部変動)		1,779,218	△ 1,779,218	
有形固定資産等の増加		13,354,980	△ 13,354,980	
有形固定資産等の減少		△ 14,984,881	14,984,881	
貸付金・基金等の増加		3,897,922	△ 3,897,922	
貸付金・基金等の減少		△ 488,803	488,803	
資産評価差額	2,327	2,327		
無償所管換等	155,702	155,702		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,325	△ 341,704	330,219	2,160
その他	5,185,402	△ 1,113,893	6,299,294	
本年度純資産変動額	5,687,009	481,651	5,179,504	25,855
本年度末純資産残高	209,448,646	380,814,430	△ 171,551,919	186,135

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	108,704,330
業務費用支出	44,590,691
人件費支出	17,598,437
物件費等支出	23,895,021
支払利息支出	1,619,123
その他の支出	1,478,110
移転費用支出	64,113,638
補助金等支出	53,665,235
社会保障給付支出	8,734,855
その他の支出	1,713,548
業務収入	120,134,744
税収等収入	68,218,936
国県等補助金収入	29,532,792
使用料及び手数料収入	18,233,723
その他の収入	4,149,294
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	20
臨時収入	255,384
業務活動収支	11,685,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,969,304
公共施設等整備費支出	12,821,721
基金積立金支出	2,742,354
投資及び出資金支出	6,084
貸付金支出	1,396,500
その他の支出	2,646
投資活動収入	4,850,465
国県等補助金収入	2,928,365
基金取崩収入	361,653
貸付金元金回収収入	1,392,000
資産売却収入	79,126
その他の収入	89,321
投資活動収支	△ 12,118,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,607,298
地方債等償還支出	13,423,427
その他の支出	183,871
財務活動収入	13,213,725
地方債等発行収入	13,213,725
その他の収入	-
財務活動収支	△ 393,572
本年度資金収支額	△ 826,633
前年度末資金残高	13,061,219
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,010
本年度末資金残高	12,225,576
前年度末歳計外現金残高	755,122
本年度歳計外現金増減額	1,116
本年度末歳計外現金残高	756,238
本年度末現金預金残高	12,981,814

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	209,233,869	13,757,487	6,324,966	216,666,390	101,020,141	4,290,291	115,646,249
土地	27,281,826	343,913	228,743	27,396,995	-	-	27,396,995
立木竹	192,488	1,596	2,429	191,655	-	-	191,655
建物	154,284,398	12,917,880	151,560	167,050,718	84,330,539	3,902,016	82,720,179
工作物	21,560,880	312,941	-	21,873,821	16,689,603	388,274	5,184,219
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,914,277	181,157	5,942,234	153,201	-	-	153,201
インフラ資産	465,500,640	4,821,430	379,146	469,942,924	242,765,183	8,335,721	227,177,740
土地	9,982,132	156,236	23,619	10,114,749	-	-	10,114,749
建物	18,728,738	36,202	-	18,764,940	8,635,156	532,015	10,129,784
工作物	436,304,416	3,542,304	242,289	439,604,432	234,130,027	7,803,706	205,474,404
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	485,353	1,086,689	113,239	1,458,803	-	-	1,458,803
物品	28,804,861	1,177,747	650,792	29,331,817	17,677,094	1,980,017	11,654,723
合計	703,539,370	19,756,664	7,354,904	715,941,131	361,462,419	14,606,029	354,478,712

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別原価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(一部の連結対象団体(会計)においては、最終仕入原価法)

③ 商品……最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む)	3年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、平成27年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市及び本市の連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

ただし、一部の連結対象会計では、公営企業の会計基準変更時における要引当金の差異の15年にわたる均等費用処理額を調整しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計では、所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本市の一般会計及び特別会計においては、本市の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

当該財務書類公表時点で、損害賠償等の請求を受けている係争中の訴訟は2件で、請求金額合計は350,031千円です。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
宅地造成事業会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.45%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			48.58%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			47.48%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.86%
(一財)鶴岡市開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)庄内地域産業振興センター	第三セクター等	全部連結	-
(公財)出羽庄内国際交流財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)藤島文化スポーツ事業団	第三セクター等	全部連結	-
ふじの里振興(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株)ゆぽか	第三セクター等	全部連結	-
(一社)月山畜産振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)くしびきふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)月山あさひ振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)クアポリス温海	第三セクター等	全部連結	-
(株)鶴岡地区クリーン公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても、本市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本市において売却予定とした公共資産

イ 内訳

事業用資産	66,488 千円	(64,180 千円)
土地	66,488 千円	(64,180 千円)
建物	- 千円	(- 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の括弧内には、貸借対照表における簿価を記載しています。